

CONTENTS

(財)助成財団センターに期待すること ● 豊田英二	1
1997年度 (財)助成財団センター1年の歩み	6
財団で働く女性たち ● 青木孝子	8
アジアの助成財団の国際協力に関する予備会議報告 ● 浅村裕	11

★発行元＝財団法人助成財団センター	
平成9年度 (財)助成財団センター財務諸表	12
この財団にこの人 ● 飯坂礼子	13
JFC VIEWS/バックナンバー1～20号	14
インフォメーション 編集後記	16

(財)助成財団センターに 期待すること

当センターの初代理事長の豊田英二氏が、このたび、トヨタ財団の会長を退任された。この機会に、助成財団や当センターについての日頃のお考えを伺うこととした。(山口)

豊田英二

(財)トヨタ財団 前会長
(財)助成財団センター顧問



法人化10周年をお祝い申し上げます。

いままで助成財団センターを支えてくださった会員の方々、そして広く、関係者の方々に敬意と感謝の念を表します。

このたび、24年間務めたトヨタ財団を退任することになりました。その間多くの皆様がたに、ご支援をいただいたことを深く感謝いたします。

このセンターが設立された当時は、日本の助成財団の活動は、よく知られていなかった。財団関係者には、

「陰徳あれば必ず陽報あり」といった考えが強かったのだろうか、財団活動の広報には、それほど力が入ってなかった。

しかし、それでは助成を必要とする人たちが、その機会を失うことになる。また、財団情報を収集し、明らかにすることは、各財団にとっても、他財団の動向を知ることになり、相互に学び合う機会もふえ、さらには財団間の連携に結びつくことが期待された。そのことは財団の活性化に役立つと考えられた。

（財助成財団）センターに 期待すること

確かに宣伝めいたことは、よくないかも知れないが、事実に基づいた広報はむしろ必要である。とくに、海外にたいして、日本は、財団情報をいつまでも提供しないわけにはいかなかった。そうした考えのもとに、このセンターは、財団有志のご尽力により設立されることになった。

センターの基金づくり

こういった事業の基金づくりでは、最初は誰かがきっかけをつくらねばならなかった。トヨタ財団としては、比較的早い時期から、センターの構想に関係してきたこともあって、設立した場合の基金の寄付について理事会でも検討していた。しかし、その頃も、いまほどではなかったが金利の低下があったりして、運転資金が不足しそうであった。事務局からは基金の出捐を、当初の計画より増額してほしいという提案があった。それは構わないが、多くの財団の参加が理想であるから、トヨタ財団が出来るだけ目立たないようにしてほしいというようなやり取りをしたのを覚えている。

苦労はしたが、「指定寄付」もとれたので、経済界へも寄付をお願いすることになった。いわゆる経団連方式による募金である。亡くなった房野専務理事には、たいへんお世話になった。しかし、それだけでは足りず、トヨタ自動車の関係先にもお願いすることにした。

時期も比較的よかったせいもあって(1988.10-90.4)最終的にはなんとか目標を達することができた。理事長である私も募金の状況については、逐一相談や報告を受けることになるが、手紙だけでは済まらずに、一社一社足を運んでよくお願いすることにしていた。会社の取引先からは、直截に(会社から)たのんでほしいということもあったが、そうした方法とはらず、あくまでもセンターの仕事としてやった。

出来るだけ、この機会にセンターの趣旨を知ってもらおうという狙いもあった。こうした仕事は国がやればよいのではという質問もあったり、そんなことまでして助成活動を広報してもらわなくても結構、といっ

たような対応はあったと聞いている。いまでこそ、小さな政府という考えは強いが、当時は、なんでも「お上に」という意識が強かった。また、各省庁別に許可された財団を横断的に結んで情報を公開するということは、民間財団の関係者からすると当然のこととは思いますが、当時の日本の一般的な状況からすれば、時代に先駆けた事業だと思っている。

「無理をして頼んで、借りをつくるのも良くありませんから、ほどほどのところで募金は終りにします」という事務局の報告をうけ、それでよいだろうと言った時は、募金をはじめてから1年半ばかり経っていた。いまでもそうだが、寄付については厳しい対応が続いて、事務局は日本の寄付の文化には、考えさせられるところが多いと言っていた。いろいろな経緯があって出来たセンターであるが、みんなが関心をもって支援していかないと、成長発展していかないと思う。

センターは、われわれ財団にとっては「おみこし」みたいなものだと思っている。「おみこし」はみんなで担ぐもので、「お祭り」があれば、「おさいせん」だってあげるわけだから、ぜひ、みんなで支えていってほしい。民間の助成財団の集まりにふさわしく、協力、連携の実をあげてほしい。私は財団の皆様がたならそれは絶対に出来ると信じているし、期待もしている。

知ってほしい助成財団の活動

わが国の民間助成財団は、皆様方のご尽力にもかかわらず、残念ながら世の中にはよく知られていない。ただ助成金を探している人たちが、よく知っていないということだけでなく、国民各層が財団活動の理念ないしその実態を知らないということになる。それでは、財団活動は広がっていかない。政府・地方自治体などの機関でなく、民間の非営利組織が、まったく自発的な意思で、このような助成活動をおこなうことについて、充分認識してもらうことが大切である。

日本の助成財団は、時代のニーズに応えながら、地味ではあるが着実に活動してきた。そして、民間らし



く、自由に、のびのびと支援をおこない、様々な可能性を探ってきた。

昨今は、公共への奉仕、他者のために尽くす精神が、人々から薄れてしまったといわれている。そうしたなかでは、その活動は高く評価されてよいことだし、とくにいまは、超低金利のさなかでの努力であるから、なおさら多くの人に知ってもらいたいところである。

もちろん、国際的に見たら、わが国の助成財団の活動はまだまだ低い水準にある。そうした現実を看過するわけにはいかないが、しかし、それは、現に財団活動に参加している人たちの問題ではなく、まだ参加していない人たちの問題ともいえる。

それだからこそ、出来るだけ多くの人に財団活動を知っていただく必要がある。

企業の社会貢献活動と財団

財団はそれぞれ個人・企業の歴史を負って設立されたのであり、その設立理由は多様である。

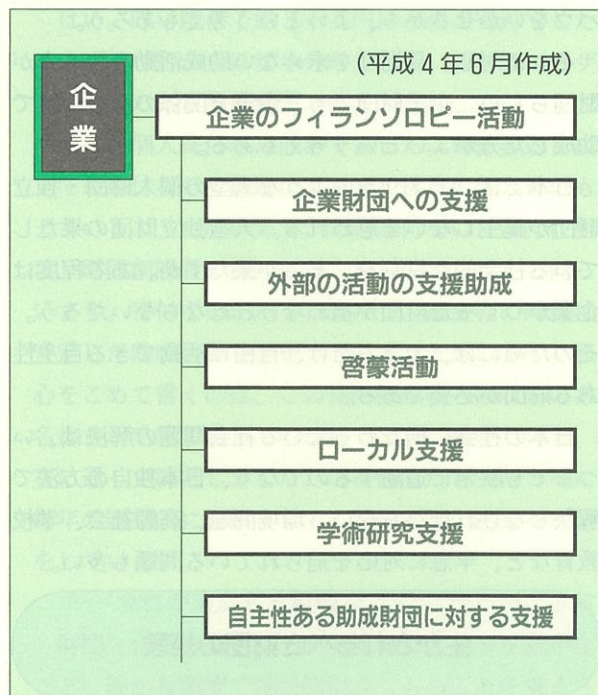
創業にあたって、多くの人から支援を受けた企業家は成功の暁には、育ててくれた社会に恩返ししたいと考える。また、日頃お世話になっている地域社会のために、何か役立つことをしたいという企業家もあろう。企業の技術開発を指導してくれた研究者に、お返しの意味をこめて支援したいと考える企業家もあろう。

いままでに、いくつかの財団を設立した企業家は、これまでの財団づくりの経験を生かして、さらに自由に、社会への支援の道はないかと考える。組織や財務のあり方についても、いままでの経験を生かしてよりよいものをとめざす。

日本の財団は、公益法人として許可される。企業財団の場合も、企業の外で活動するというかたちをとっていたせいもあって、企業からの独立性が高いという評価はあった。それは、逆に企業のなかで財団活動への理解が、すすまないということにもつながった。財団を設立したての頃は別にして、日を追うごとに企業内での関心は薄れがちになる。しかし、独立性が高い

ことによって、自由に、公正に、財団の本質の追求が出来たのではないかと考えている。

そうした時期がかなりの期間続いたが(1960年代から80年代の終りまで)、80年代の終り頃から、企業内で社会貢献活動を組織的にはじめるようになった。財団は、はたしていままで通りでよいのだろうか? という問い掛けがトヨタ財団のなかでは、なされたことがあった。私はその時に、企業のフィランソロピーのなかでのトヨタ財団の活動は、つぎのように位置づけられればよいのではないかと考えてみた。



企業のフィランソロピー活動は、幅広く考えられるのではないかと?

たとえば、一番上の企業財団は、企業と密接な関係をもちながら、企業になんらかの関係のある分野への助成をする財団である。一番下にあるのは、それと対照的に企業と関係のない分野で助成活動をおこなう財団である(トヨタ財団を想定する)。その間の領域に地域社会への支援や全国ベースでの社会活動への支援、

財助成財団センターに 期待すること

学術研究諸機関への支援、さまざまな啓蒙活動などがあるのではないかと？

企業の場合は、どうしても見返りを求めがちである。たとえば、支援にあたって企業にメリットがあるかなにかが、判断の基準になる。

もうすこし長期的に考えて、イメージ・アップになるとか、大学を支援すれば、優秀な学生が確保しやすいとか、ということもある。

また、別の角度から考えると、自動車メーカーなら都市の交通環境や安全問題に関連した分野に助成した方が、効果的である。その方が企業内に蓄積したノウハウをいかせるから、よいという考えもある。

それに対し、見返りを求めない助成活動をする方が財団らしい。企業財団でも、企業と関係のない領域で助成した方がよいという考えもある。

日本では、アメリカのような大型の個人財団・独立財団が誕生しないと思われる。大型独立財団の果たしている社会的な役割を、どこが果たすか。ある程度は企業がつくった財団が担わなければならないだろう。そのためには、できるだけ、自由に活動できる自主性ある財団が必要である。

日本の社会に横たわっている社会問題の解決は、いつまでも欧米に追随するのではなく、日本独自の方法で解決しなければならない。環境問題、高齢社会、学校教育など、早急に対応を迫られている問題も多い。

生かされるべき財団の経験

わが国の場合、あたらしいものに無批判に飛び付く癖があるように思える。貴重な文化遺産が、どんどん消え失せた時期があった。企業の社会貢献とか企業メセナとか、新しい言葉の飛び交うのも悪くはないが、それまでの企業財団の経験がうまく生かされていないように思う。

企業財団が取り組んできた歴史は、今日流に言えば、企業フィランソピーであり、企業の社会貢献に違いない。そこでのさまざまな経験は企業の社会貢献に生



かされるべきである。企業財団は、上述してきたように財団のあり方を純粋に追求してきた。したがって、環境と開発、人権問題、発展途上国支援、教育問題、高齢者福祉など、なかには企業でとりあげにくいようなテーマにまで取り組んできた。そうした経験は企業の社会貢献にとっては、得難い社会的な実験のほずである。いわば、社会貢献の可能性を追求してきたわけだから、そうした経験を生かすことが、社会的なロスを少なくすることになるだろう。

トヨタ財団では、発展途上国への支援を早くからおこなってきた。ところが、それを評してトヨタ自動車の海外戦略の一環としてという向きもあった。はたから見るとそう見えるのかも知れないが、そういう考えで助成活動をしたのでは、発展途上国の研究者に受け入れて貰えないだろう。相互信頼なくしては、よい助成は出来ない。

財団の担当者は、会社に頼ることなく、独自に助成活動をおこなってきた。一方、現地で仕事をしている会社の駐在員も、距離をおいて見守っていた。それによって助成活動がたいへん高く評価されるようになった。「経済活動のうえでの密接な結び付きだけでなく、文化の面でもたいへんよい関係が樹立できるようになった」と、現地の進歩的な学者が、現地の新聞記者に財団活動を説明してくれるようになっていた。



報われることを期待しないで、ただ現地の社会にどうしたら貢献できるかを考えて、財団活動を慎重に忍耐強くおこなってきた結果であった。確実に現地との間に強いきずなが出来上がっていたのだ。

このような経験は、どの財団も経験していることであるが、こうした現場での成功や失敗が、各企業のおこなう社会貢献活動のなかで、どのように生かされているのだろうか？

センターが発行している「JFC VIEWS」では、学識経験者から貴重なご意見をお寄せいただいているが、皆さんが言及しておられることは、いままでの財団活動への格別の理解もさることながら、これからはもっと助成財団がたくましくなって、助成財団をふくむ民間非営利セクターが活発になり、そうした民間の手によって、日本の社会を、より開明的なものにしてほしいということである。

それは、いままで助成財団の皆様方が、積み重ねてこられた歴史をさらに自信をもって発展させていって、ほしいということでもある。

明治以来というよりは、敗戦後の日本はたいへんなスピードで西欧諸国に追いつくよう努力し、少なくとも工業の近代化の面では、相応の成果は出せたのだと思っていた。しかし、ここへ来て、さまざまな混乱を見るにつけ、裏付けとなる社会・文化の面では、まだまだ遅れているということであろう。

財団が実践してきた公共への奉仕や他者を愛する精神が、もっと広がることを、期待する。苦しい情勢の下ではあるが、志を高くもって実践していただくことと、財団を巡る制度の改革へ挑戦していただくことも大切であろう。

最後にセンターに期待すること

センターの役割は、先ず助成金を探す人々のためにある。しかし、一方で助成財団活動が活発にならないと、助成額全体は増えないし、また、多様なニーズには対応できない。そのためには、助成財団の活性化が

大切である。

センターは、各財団の活動のお手伝いをするのももちろんであるが、関連する分野の情報の収集にも力を入れ、大きく変化する社会情勢を見極め、的確な対応ができるようにして、助成財団のより一層の活性化のために、頑張ってもらいたいと思う。

社会情勢の変化のなかで、あらたに助成を必要とされている分野は、すでに民間の助成財団が先駆的におこなってきたことも少なくない。そうしたことについて、きちんと発表することをしてなかったように思う。このたびは、法人化10周年を記念して、「調査研究会—助成財団の今とこれから—」が発足するという。この機会に財団関係者にとって、よき指針が生まれることを期待する。

また、最近は海外の財団センターとの連携もはじまったそうであるが、国際社会のなかで生きていかねばならない日本にとってはたいへんよいことだと思う。相互に情報交換あるいは交流することができるような場づくりは、たいへん大事なことである。

めまぐるしく激動する国際社会の動きに、いたずらにひきずられることなく、的確な対応ができるためには、日頃の準備が大切である。各財団が協力して、国際社会のなかで堂々たる力が発揮できるよう、頑張ってもらいたい。



1997年度(財)助成財団センター1年の歩み

事務局

4月20日 「JFC VIEWS NO.13」発行

30日 「助成財団一募集要覧1997」発行

(募集要覧・決定要覧は会員財団を中心に)

1995年 173 財団

1996年 174 財団

1997年 182 財団

なお、読者にはファクシミリ・サービス(隔月)を実施。直近2か月の募集情報一新規プログラムを含む。ー

5月29日 会員セミナー (初任者研修)

助成財団の管理と運営

内藤記念科学振興財団 事務長 熊谷康夫

6月10日 1997年度 第1回 常任委員会

19日 第27回 理事会 第22回 評議員会

20日 「JFC VIEWS NO.14」発行

26日 会員セミナー (初任者研修)

(5月29日と同じ)

27日 募集要覧1997-ファクシミリ・サービス
第1回送信

7月14日 会員セミナー

「生命誌研究館をなぜつくったか」

JT生命誌研究館 副館長 中村桂子

(JFC VIEWS NO.16に掲載)

17日 助成団体データベース更新アンケート発送

データの発送と回収状況

	1997年度	1996年度
発送	1,257	1,222
回答	824	756
回答率	66%	62%

8月5日 会員セミナー

「天文学宇宙科学の現状と助成財団の役割」

国立天文台 台長 小平桂一

(JFC VIEWS NO.16に掲載)

20日 「JFC VIEWS NO.15」発行

29日 募集要覧1997-ファクシミリ・サービス
第2回送信

9月1日 会員・職員名簿更新アンケート発送

24~27日 1997年ソウル国際障害者会議・助成財団セ
ミナー (韓国:ソウル)

国連アジア太平洋障害者十年の中間年を迎えて開催。アジア地域で社会福祉事業を支援する助成財団の国際セミナーが初めて開かれた。

(キリン福祉財団、安田火災記念財団、助成財団センターが参加)

10月1日 JFC Mates第1回「助成プログラム分科会」

テーマ「助成事業に関する情報収集と助成成果の社会還元」

7日 JFC Mates第1回「総務・財務分科会」

テーマ「職場の活性化ーOA活用による事務の効率化・合理化、業務改善に関する提案方法」

20日 「JFC VIEWS NO.16」発行

31日 募集要覧1997-ファクシミリ・サービス
第3回送信

31日 「助成財団一決定要覧1997」発行

	団体数	決定課題数
1995年	95	5,300
1996年	125	6,400
1997年	148	7,300

このうち、研究助成財団の決定課題情報は「文部省学術情報センター」に提供

11月22日 トークイン（会員の集いと併催）

テーマ「科学技術と助成財団

—活力のある21世紀をめざして—

（JFC VIEWS NO.17に掲載）

1. 基調講演「科学技術振興と助成財団の役割」

文部省学術情報センター
所長 猪瀬 博

2. 助成財団の事例報告とトークイン

（司会）日刊工業新聞 科学技術部長

柏木慶永

（財）岩谷直治記念財団 岩井繁明

（財）上原記念生命科学財団 林 和男

（財）関西エネルギー・リサイクル科学
研究振興財団 加福共之

（財）住友財団 石川睦夫

11月20日はセンターの設立記念日である。

（任意団体として1985年に出発）

最近3年のテーマは、

1994年度「環境問題と研究・活動助成」

1995年度「高齢社会に対する助成財団の
役割」

1996年度「助成財団の教育活動への取組
み」

12月20日 「JFC VIEWS NO.17」発行

24日 募集要覧1997-ファクシミリ・サービス
第4回送信

[平成10年]

1月12日 「助成団体要覧1998」発行

隔年に発行しているが、収録数は10年前と比較すると飛躍的に増大している。

	財団・社団・ 社会福祉法人	その他の 法人	公益 信託	合計
1988年版	202	11	206	419
1990	331	16	254	601
1992	356	18	---	374
1994	470	22	---	492
1996	606	34	---	640
1998	698	38	---	736

2月6日 助成財団センターへの入会依頼（134団体）

現在の加入団体は215団体

8～11日 助成財団の協会組織の国際会議

〈IMAG〉（メキシコ：オアハカ）

初めて、世界の財団センターの集まりが、開催された。世界各地の助成団体の協会組織（52団体）から約80人の代表者が参加。日頃直面する現実的な課題を論議。

20日 「JFC VIEWS NO.18」発行

27日 1997年度 第2回 常任委員会

27日 募集要覧1997-ファクシミリ・サービス
第5回送信

3月4日 第4回JFC Matesの集い

「米国の非営利活動と市民」

元イリノイ大学教授 ムルハーン千栄子
（JFC VIEWS NO.19-20）に掲載

18日 「インターネット」に関するアンケート調査
実施

24日 第28回 理事会 第23回 評議員会

財団で働く女性たち 「この財団にこの人」の インタビューから

青木孝子

(財)助成財団センター



JFC Views創刊号から始まった「この財団にこの人」の連載記事も今号で21回目、ご登場いただいた女性たちも21名を数える。財団活動の社会的理解の拡大をめざし、「社会への発信」を強化しようと刊行されたこのオピニオン誌に、「財団で働いている“ひと”」を通じて広く財団活動を知らせてはどうか、とこの連載は企画された。少々固い記事が多くなりがちな紙面に、いろどりのあるページもほしい。それぞれの財団には女性たちも働いている。財団の助成活動を支えながら、お互いに交流し、知り合う機会も少ない。各財団でどのような仕事を担当しているかも知られていない。こんな助成財団センターの思いがこの記事の掲載につながっている。

21名の女性を財団の活動分野にみると、①科学・技術(4名)、②医療・保健(4名)、③教育(4名)、④内外の奨学(3名)、⑤文化・芸術(2名)、⑥福祉(1名)、⑦公共(1名)、⑧国際(1名)、⑨多目的(1名)、となり、幅広い分野からご登場いただいたことが分かる。財団でのキャリアも25年のベテランから、企業からの出向で財団に加わり、ようやく1年を過ぎたひともあり、入団の動機もさまざまであった。

「財団で働く女性たち」をあらためて振り返り、女性が財団で担っている仕事、財団活動への思いや助成財団センターへの要望などをまとめてみた。

財団で働くこと—入団の動機は?

世の中にたくさんある職業の中で、公益法人とくに研究助成や事業を行う財団で働こうと決めたきっかけにはどんな思いがあったのか。インタビューの中で皆さんにお伺いした問いのひとつにこれがあった。

「大学で専攻した専門性を活かし、自分のめざす分野で社会に役立つ仕事ができる」と、社会人のスタートから財団に入ったひと。「経済優先、利潤追求の企業に入ることにためらいを感じ」たり、企業〇しを含めさまざまな職場を経験した結果、財団の仕事にめぐりあい、捜し出して「自分のやりたい仕事に出会った」ひとたち。企業財団の場合は、企業からの出向も多い。このケースも入社時に企業財団の存在を知り、「財団なら一般事務でなく、何か専門的な仕事ができるのでは」と思って、自ら志望したひと。中堅社員の配置転換で自ら希望して財団に加わったり、異動で配属されたケースもあった。また、「財団って、一体何をするとところ?」と全く知らずに配属されながら、今ではキャリア16年のベテランとして活躍するひともある。いずれにしても、自ら望んで財団の仕事を選んだ人が予想以上に多く印象深く感じた。ちょっと変わったケースでは、専業主婦から財団に入られた方たちもある。4年間勤務した会社



を結婚退職する頃に財団設立の動きがあり、「将来、財団ではたらけるといいな」と思っていた石田園枝さん（北野生涯教育振興会）は、「長男が中学生になったら働きたい」と思い続けて13年間。専業主婦を経て、「そろそろ働かないか？」と誘いを受けて、長年の夢を果たされた。また河野順子さん（大和日英基金）も夫の転勤でアメリカにわたり、教育や地域活動に励みながら、「35才になる前に、絶対仕事に復帰したい！」と周到な準備をして、財団の仕事にめぐりあい副事務局長として活躍されている。

女性たちが担当している仕事内容

特定の助成分野を持つ財団では、自分独自の専門を持つことは、プラスに活かされ仕事の発展にもつながる。国際政治、アメリカ研究、住居学。文化・芸術分野では演劇学科や音楽科など、大学で培った専門性をそのまま財団業務に活用している女性にもお目にかかった。財団の助成プログラムを担当するプログラムオフィサーや主任研究員たちである。姫本由美子さん（トヨタ財団）は大学院でインドネシア政治史を専攻、インドネシアの大学にも留学経験がある。自分の学んだことと東南アジアの人々に役立つ仕事に就きたいと、人材募集を経て財団に入った。日本ではまだ数少ない国際助成プログラム担当者として1年に2回、約2か月ほどは夫と幼い子どもを残して助成先の国々を訪問する。キャリアは10年を超えている。小島多恵子さん（サントリー文化財団）は文学部演劇学の専攻。文化支援やアートマネジメントの仕事につきたいと就職活動をするが、この分野で自分の理想を実現できる職場は少ない。たまたま財団が5年ぶりの欠員募集をしたチャンスに入団できた。財団の主事業である地域文化賞を担当して13年（インタビュー当時）、「仕事はほんとうに最初から面白かった」と言う。数年で交代する出向の男性陣の中で貴重な財団プロパーだ。外部との一貫した接点であり、信頼も厚い。「財団の定点」との自負をもって、活躍の幅も広がっている。この2名を含め助成事業やプログラム担当として活躍している女性は12名。平均すると10年近いキャリアの持ち主が多い。皆さんの真摯で前向きな仕事の取り組みに感銘をうけた。

財団業務の要となる総務・経理を主な担当分野として活躍している人たちは9名。総務課長として資金運用を担当したり、公益法人会計を独学で学びながら経理業務を担当

するひと。効率的な財団運営をとら化に取り組む女性も多かった。人数の少ない財団では、臨機応変にひとりでも何役も果たさねばならない。総務・経理系のスタッフのなかにはプログラム担当を兼任する人もいる。募集要項の作成・発送から選考委員会や贈呈式の準備、データベース作成などのサポートも含めて仕事の幅はひろい。企業では歯車の一つとして働いていたが、財団では「予算から決算事務までを担当。バラエティに富み、努力次第で可能性が無限に広がる希望ある職場」と評した30年の企業〇しを経て財団に出向した担当者もあった。

「女性が働く職場」としての財団

上述したように21名に限ってみると、「女性が働く職場」として財団の評価は高い。「世の中や人々の役に立つ、公共性のある仕事につきたい」と考えている人たちにとって、助成分野や財団の組織・運営が自分に適していれば、やりがいがある職場に違いない。子育てや教育、家庭のきりまわしなど、「女性が社会で担っている役割は、直ぐに成果が出るものではなく、さまざまな支援を受けながら長い目でみて成果を生み出していくもの。非営利活動の仕事にも同じことがいえるのでは」との意見もあった。

働く女性を未婚・既婚の別でみると、21名中既婚者は10名で、その半数の方々は子どもを持つ。海外を含めての出張や会議、委員会、文化芸術関係の財団では公演会や展覧会など、夜の会合や休日出勤もある。それでも、企業時代の壮絶な忙しさや、目先の事務処理に追われるゆとりのなさに比べると、「財団の仕事は1～2年の経験を積むと、大体同じようなサイクルで動くので割合に予定が立てやすく」、「子どもや家庭をもつ既婚者には働きやすい職場」であり、「生涯学習や教育の仕事は、主婦としての家庭経験がプラスに生かされる場所」と話すワーキングマザーもあった。また、企業を結婚退職後、財団を職場に選んだ人には「企業では長く勤めても“まかせてもらえる仕事”は少ない。共働きも職場によっては厳しい環境。財団なら子育てしながらでも息長く働ける職場であり、努力すれば専任の仕事もある」と思って就職したひともあった。

ところで財団は、企業に比べ組織の規模は小さい。インタビューをした財団中、最も大きなトヨタ財団でさえ20数名の規模であり、平均3～6名ではないだろうか。小さな



「この財団にこの人」

組織では人間関係も狭く広がりには乏しいかと思ったが、「助成申請者や選考委員を含み外社会の方々との接触が多い仕事です。委員会などでは先端情報に触れ、外部との接触を通じて知識・情報の広がりがある」と答えが返った。ただ日常業務などを気軽に相談したり意見交換する、同じ立場の同僚がいないのが悩みだ。長年にわたり同じプログラムを担当していると、「いつしか自己流になり「井の中の蛙」となり、気づかぬままの繰り返しに心配」と語る担当者もあった。

助成財団センターへ望むこと

税制やタテ割り行政の是正から始まり、助成財団の存在意義を広く知らせる財団全体の広報活動、共同助成プロジェクトの仲介役、財団運営や評価システム構築に役立つ海外情報やノウハウの入手など、大所高所からの要望もだされている。いっぽう、身近な問題として先にあげた小さな組織にいる悩みもある。同じ視点で仕事をする同僚が少ないため、他財団のプログラム担当キャリアたちとネットワークをつくりたい。募集要項や選考委員会の効率的な資料作り、贈呈式のありかたなど、お互いにアイデアや意見

交換をして、よりよい助成活動に活かしたい。自己評価になりがちな財団の仕事についても、客観的評価ができる方法をさぐりたい。インターネットなどで財団情報のホームページを是非もってほしいという要望もかなり聞かされた。総務・経理分野の担当者も同じように、相互交流の場を通じて気軽に相談できる仲間がいる場を求める声が多かった。またOA化やデータベース構築、インターネットのセミナーなど、事務の効率化につながる諸セミナー開催の要望も多い。超低金利の続く現在、一財団では難しい研究・事業助成に対して、共同プロジェクトの要望が回を重ねるごとに大きくなり、助成財団センターにコーディネーター役を求める声が増えている。共同プロジェクトに各財団がスタッフを派遣する人材交流が加わればさらにふくらみがでるだろう。

「この財団にこの人」の連載がきっかけとなり、「財団で働く女性たちの集い」が始まり、「JFC Mates—財団で働く仲間たちの集い」につながった。そして、助成プログラムと総務・経理業務の分科会討論へと発展している。今後は女性ばかりではなく、各財団で働く男性スタッフたちも紹介したい。お互いに知見を広め自由に意見交換し交流する機会も増やしていきたいと思う。

「この財団にこのひと」登場者の一覧

※頭の番号はJFC VIEWSに掲載された号数です

- ① 濱西 島子 日本心臓財団 国際課長
- ② 姫本由美子 トヨタ財団 国際助成プログラムオフィサー
- ③ 中里 順子 音楽鑑賞教育振興会 助成事業担当
- ④ 田村 五月 上原記念生命科学財団 助成事業担当
- ⑤ 久野 敦子 セノン文化財団 事業統括担当
- ⑥ 小西 明子 東レ科学振興会 総務課長
- ⑦ 三田美木子 松下視聴覚教育研究財団 プログラム企画担当
- ⑧ 小島多恵子 サントリー文化財団 主任研究員
- ⑨ 角野 ユミ 関西エネルギー・サイクル科学研究財団 財団事務全般
- ⑩ 田中 伸枝 日本火災福祉財団 総務・経理・奨学金事務
- ⑪ 大森 敏子 三越厚生事業団 経理事務

- ⑫ 黒澤 雅子 ハウジングアンドコミュニティ財団 助成事業担当
- ⑬ 石田 園枝 北野生涯教育振興会 助成事業担当
- ⑭ 山懸 頼子 日立国際奨学財団 庶務・広報担当
- ⑮ 安江 千香 旭硝子財団 助成事務担当
- ⑯ 正覚 純子 日産科学振興財団 助成事業・経理担当
- ⑰ 河野 順子 大和日英基金 副事務局長
- ⑱ 向井 史子 マツダ財団 財団事務全般
- ⑲ 田中 裕子 松下国際財団 財団事務全般
- ⑳ 原島 陽子 国際文化フォーラム 助成事業担当
- ㉑ 飯坂 礼子 内藤記念科学振興財団 総務・経理担当

(所属団体名・担当はインタビュー当時のもの)

アジアの助成財団の国際協力に関する予備会議報告

浅村 裕

(財)助成財団センター理事

民間非営利団体やN G Oの国際的連携が進むなかで、アジアの助成財団の間でも、財団運営や財団のプログラム管理能力の向上を図るため、国の境界を越えて知識や経験の交流を深めるとともに、助成事業の面でも、国際的な協力を目指す動きが生まれてきている。

このような時代の要請に応えるために、このたび当センターの呼び掛けによって、アジアおよびオセアニアにおいて、国際助成プログラムを有する、代表的な民間の助成財団が台北に集まり、蔣経国財団において7月6日から7日にかけて、アジアの助成財団の間の情報交流と、助成事業面での国際協力について意見交換をおこなった。この会議には次の8財団が参加した。

大字財団（韓国）
蔣経国財団（台湾）
Himalaya財団（台湾）
Myer財団（オーストラリア）
Oxfam香港（香港）
トヨタ財団（日本）
三菱銀行国際財団（日本）
助成財団センター（日本）

会議の概要

この会議では、各財団がそれぞれの事業の紹介をおこなったのち、下記の議題について意見交換をおこなった。

1. 助成事業に関する情報交換と、今後の情報ネットワークの形成

海外で助成を求めている人たちへの便宜と、助成財団の間の情報交流を進めるために、今回の会議に参加したアジア・オセアニア地域の主な財団の助成プログラムのインターネットによる開示について協議した結果、当センターが本年度中に設置を予定しているインターネットのホームページの中で、アジア・オセアニアの主な助成財団の国際助成プログラムと、その主な助成実績を紹介することになった。

2. 共同助成プロジェクト

海外への助成プログラムを有する財団が、教育、環境、文化などの分野で、先駆的な意味を持つ特定のテーマについて、共同で事業助成あるいは研究助成をおこなうことについて各財団とも強い関心があり、本年11月に東京で開催する次の会議に、各財団が共同助

成の案件を持ち寄って検討し、具体的な共同助成案件を決定することとなった。



台北の蔣経国財団における助成財団の予備会議

3. 財団のスタッフの交流

助成事業に関する知識と経験を交流するための財団スタッフの交流について意見交換をおこなった。マイヤー財団より、現在オーストラリアとアジアで、その地域の各分野の若いリーダーを中心として、伝統的文化と西欧文化を超えて、地域の実態に即した国の社会的、文化的将来像を描き、対話を通じて相互理解を深めるための研修プログラム（Cranlana Program）の紹介があり、将来このプログラムがアジアで行われるときは、その地域の助成財団がスタッフの参加など出来るだけの支援をすることに合意した。

また、財団スタッフの交流については、前記の共同助成プロジェクトの実施に際して、プロジェクトの管理あるいは評価に、関係財団のスタッフが参画し、財団運営ないしプロジェクト管理の実務面での能力向上を図ることになった。

今後の展開

このたびの会議は、アジア・オセアニアの助成財団の間の情報交流と今後の国際協力への具体的方策を見つけるための予備的な会合であったが、参加した財団は、いずれも助成事業を通じた国際協力について、極めて関心が深く、これを契機として、今後さらに広くアジア・オセアニアの助成財団との間で、助成事業を中心にした情報交流と連携を深めてゆきたい。

また、今年11月のセンター主催の「会員の集い」にあわせて、共同助成プロジェクト検討のための第2回目の会合を予定しているので、アジア・オセアニアの助成財団との交流を計画している日本の助成財団の積極的な参加を期待している。

平成9年度 助成財団センター財務諸表

収支計算書総括表

平成9年4月1日から平成10年3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	特定基本財産会計
I. 収入の部			
1. 基本財産運用収入	17,093,732	17,093,732	0
2. 特定基本財産運用収入	12,841,499	0	12,841,499
3. 入会金収入	150,000	150,000	0
4. 会費収入	20,532,500	20,532,500	0
5. 助成金収入	9,025,600	9,025,600	0
6. 事業収入	11,657,966	11,657,966	0
7. 雑収入	259,450	259,450	0
8. 一般会計繰入金収入	3,300,000	0	3,300,000
当期収入合計 (A)	74,860,747	58,719,248	16,141,499
前期繰越収支差額	27,530,732	25,344,134	2,186,598
収入合計 (B)	102,391,479	84,063,382	18,328,097
II. 支出の部			
1. 事業費	62,223,336	44,197,935	18,025,401
2. 管理費	19,323,163	19,323,163	0
3. 固定資産取得支出	150,000	150,000	0
4. 特定預金支出	144,600	144,600	0
5. 特定基本財産会計繰入金支出	3,300,000	3,300,000	0
当期支出合計 (C)	85,141,099	67,115,698	18,025,401
当期収支差額 (A) - (C)	▲ 10,280,352	▲ 8,396,450	▲ 1,883,902
次期繰越収支差額 (B) - (C)	17,250,380	16,947,684	302,696

貸借対照表総括表

平成10年3月31日現在

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	特定基本財産会計
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	5,351,019	5,295,270	55,749
未収金	6,240,000	6,240,000	0
棚卸資産	3,613,878	3,613,878	0
有価証券	2,158,288	2,158,288	0
その他の流動資産	5,807,467	5,395,561	411,906
流動資産合計	23,170,652	22,702,997	467,655
2. 固定資産			
基本財産	506,541,000	299,015,000	207,526,000
その他の固定資産	10,875,163	10,875,163	0
固定資産合計	517,416,163	309,890,163	207,526,000
資産合計	540,586,815	332,593,160	207,993,655
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,628,614	1,628,614	0
その他の流動負債	677,780	512,821	164,959
流動負債合計	2,306,394	2,141,435	164,959
2. 固定負債			
退職給与引当金	518,350	518,350	0
固定負債合計	518,350	518,350	0
負債合計	2,824,744	2,659,785	164,959
III. 正味財産の部			
正味財産	537,762,071	329,933,375	207,828,696
(うち基本金)	(506,541,000)	(299,015,000)	(207,526,000)
(うち当期正味財産増加額)	(▲ 10,063,171)	(▲ 8,179,269)	(▲ 1,883,902)
負債及び正味財産合計	540,586,815	332,593,160	207,993,655

この財団に この人

飯坂礼子

(財)内藤記念科学振興財団



飯坂 礼子 プロフィール

1991年に財団に出向、現在に至る。ストレス解消法は小学校2年生の娘と野球観戦することです。広い球場で、大声でのファン同士の応援は気分爽快です。今秋、娘のピアノの発表会で連弾をすることになり、只今童心に返り毎夜練習に励んでいます。趣味は、洋裁と書道。書道は現在通信教育で勉強中です。先生の教訓「手習いは坂道に車を押すがごとし」は私の道しるべです。

——財団の仕事を選ばれた動機は何でしょう。

企業を出産退職してしばらく育児に専念していたのですが、仕事に復帰しようと思う事情ができて。相談をしていた知人から、財団でひとり、人員募集があると聞いてすぐ応募しました。実は退職をするまでの11年間は、エーザイ(株)で働いていたのです。入社直前に数週間、この財団でアルバイトをしていたご縁もあって、躊躇なく財団に入りました。

——育児休暇を取って職場復帰なさる方法も……。

退職前に働いていた開発部は、丁度インフラ作りの過渡期でそれは猛烈な忙しさでした。家庭・育児と仕事の両立などは、とても無理だと思ったのです。今から考えると残念ですが。現在はエーザイの嘱託社員として財団に出向しています。今年で財団勤務も8年になりました。

——企業のキャリアは活かされていますか？

もちろん、財団の仕事にすぐ溶け込めたのも企業経験が大いに役立っています。入社当時は筑波に建設する新研究所の開設準備室、その後、研究所の総務部で試薬や実験用器具の購入も担当しました。難しい試薬の名前を必死で覚えたり、研究者との良き人間関係の構築や情報収集の大切さもこの時代に学んだものです。開発部では全国の大学病院との契約書作成が仕事でした。財団業務へは自然に適応できたと思っています。

——では、こちらの財団についてご紹介ください。

エーザイの創業者内藤豊次翁から所有株式の提供を受け、エーザイの創業25周年記念事業の基金拠出を得て1969年に設立された財団で、主務官庁は文部省です。今年では設立30周年です。人類の疾病の予防と治療に関する自然科学の研究を奨励し、もって学術振興と人類の福祉に寄与することを目的としています。特定研究助成・奨励金に加えて国際的視点から優れた研究の支援も実施しています。若手研究者の海外留学、派遣助成、外国人研究者の招聘助成、自然科学の進歩発展に顕著な功績のあった研究者に対する内藤記念科学振興賞などです。この他に、3泊4日の日程で開催される「内藤コンファレンス」があります。今年で10回目を迎え、国内外から優れた研究者を招く質の高い会議と

して、国際的な評価をいただいています。

——飯坂さんのご担当は？

総務・経理と常務理事の秘書を担当していますが、もっともウエイトの高いのが経理業務です。毎月の会計処理や帳簿もさることながら、年間300個所ほどからいただく寄付に関する業務です。毎年ご寄付くださる企業に心をこめて寄付の依頼状を書くこと。また、年間120件ほどの助成金は研究者の指定口座に振り込まねばなりません。スタッフは熊谷事務長と女性3名の4人。互いに連携・協力して仕事をします。

——毎年300件もの寄付金が内藤記念科学振興財団に集まるのですか？

はい。昨年度は1億3千万円ほどのご寄付でした。エーザイ(株)からはほぼ半分の金額を、残りはエーザイと取引のある関係企業と個人からのご寄付です。288件のうち個人寄付が72件ありました。お香典返しに代えての寄付など、最近はエーザイ社員の個人寄付も増えているように思います。この寄付をいただく仕組みは、財団創設者の故内藤豊次翁が始められたと伺っています。寄付をいただくおかげで、低金利の時代にも安定した助成活動を継続できるのだと思います。私が心をこめて書くのは、この寄付依頼状と領収書のあて名書き。毛筆で美しく心が届くように書きたいと、教室に通って練習しました。ご寄付くださった方々には毎年の贈呈式にお招きして、助成活動の結果をご報告をしています。

——「女性が活躍する職場」として財団へのご意見は。

財団と企業の違いに、同じ業界でも競争意識がないこと、静かな環境で長期的視点でものごとを考えられることがあります。業務も毎年ほぼ同じようなサイクルで回りますから、1～2年経験すれば自分なりに予定が立てやすく、特に家庭と仕事を両立させたい既婚女性には活躍できる職場だと感じます。ただ、若い女性には刺激が乏しいかもしれません……。

——最後に助成財団センターへのご要望を。

低金利時代、幾つかの財団が共同して助成できるジョイント・プログラムなどの橋渡し役をしていただけたらと考えています。(インタビュー 青木)

JFC VIEWS バックナンバー1~20号

95年4月~98年6月

1995 APRIL NO.1

新しい門出に向けて 山下秀明
 運営の基本方針・重点実施事項
 阪神・淡路大震災が教える「助成財団の使命」 松岡紀雄
 創刊に寄せて『JFC VIEWS』の創刊に期待する 安藤昌弘
 // 『JFC VIEWS』の創刊に寄せて 豊田章一郎
 // 『人材育成に焦点を!』 高見敏弘
 // 助成活動の多様化・活性化を 縫田暁子
 // 日本助成財団への期待 李廷江
 この財団にこの人 濱西島子
 日本の助成財団の現状 山口

1995 JUNE NO.2

戦略的発想で混迷を見通す新しい回路を発見する 播磨靖夫
 「草の根団体助成」と助成連絡会の意義 木元 稔
 助成財団の評価(会員セミナー) 片山正夫
 受賞者のあいさつ 福井康雄
 助成財団の設立推移・特定公益増進法人制度に関連して 山口
 この財団にこの人 姫由美子
 阪神大震災に活躍するNGOへの支援

1995 AUGUST NO.3

社会貢献活動と助成財団 奥村恵一
 座談会「社会の必需品」として確立した助成財団
 // (司会)青柳潤一
 // 鶴木恒治
 // 黒川千万喜
 // 出口正之
 // 片山正夫

日本の助成財団の現状—多様化の現状と課題— 山口
 書評 NGOとボランティアの21世紀
 この財団にこの人 中里順子
 平成6年度 財務諸表

1995 OCTOBER NO.4

助成財団の役割 石井米雄
 海外を対象とする助成事業とその課題 浅村裕
 助成財団資料センターについて 山口
 OAセミナー中間報告 山本優
 この財団にこの人 田村五月

1995 DECEMBER NO.5

助成財団の役割と課題 鈴木佑司
 トークイン特集
 高齢社会に対する助成財団の役割 1
 (トークイン/司会/西村秀俊)
 事例発表

「高齢社会福祉助成」プログラムとその内容について 井倉孝
 在宅介護者の支援活動について 吉田茂
 高齢者福祉助成事業へのアプローチ及び展望と課題 河村浩
 高齢者に関する助成と今後の取り組みについて 堀内生太郎
 1995年度会員の集い 理事長挨拶 伊藤昌壽
 この財団にこの人 久野敦子
 ザ・ファウンデーション・センター(アメリカ)について 山本優

1996 FEBRUARY NO.6

ブレイクスルーを生む研究開発(会員セミナー) 市川惇信
 トークイン 特集
 高齢社会に対する助成財団の役割 2
 基調講演 活力ある21世紀のために 西村秀俊
 トークインコメント 高見澤たか子
 // 西村秀俊
 インデペンデント・セクター(アメリカ)について 山本優
 インドネシア・ボランティア 難聴予防と聴力改善手術
 鈴木淳一
 この財団にこの人 小西明子

1996 APRIL NO.7

財団助成の社会学と財団社会学(会員セミナー) 矢澤修次郎
 助成財団と市民団体 伊藤道雄
 決定課題情報で学術情報センターと提携 湯瀬秀行
 アメリカの免税団体 山本優
 「財団で働く女性の集い」を開催
 この財団にこの人 三田美木子

1996 JUNE NO.8

社会への発信 新しい財団像の形成に向けて 伊藤昌壽
 運営の基本方針・重点実施事項
 日本の助成財団の現状 山口
 アメリカの非営利団体援助タイプ 山本優
 NGO関係者との懇談会
 この財団にこの人 小島多恵子

1996 AUGUST NO.9

「環境」が助成財団に期待するもの(会員セミナー・寄稿) 小原秀雄
 日本の財団の助成活動についての私見 クライナー・ヨーゼフ
 助成財団センターに名称変更
 平成7年度 財務諸表
 学術助成財団の現状と課題(報告書紹介)
 (財)日本学術協力財団の紹介
 「北東アジア・北太平洋環境フォーラム」からのよびかけ
 この財団にこの人 角野ユミ

1996 OCTOBER NO.10

JFC Mates基調講演 財団で働くということ 出口正之
 財団で働く仲間たちの集い「JFC MATES」 青木孝子
 風のような物語 高見敏弘
 あたりまえの事

日本の助成財団の現状 編集部
アジア国際公益団体調査及びフォローアップ会議について

..... 牧田東一
この財団にこの人 田中伸枝

1998 DECEMBER NO.11

トークイン 特集

助成財団と教育活動への取り組みについて 1

基調講演 教育改革と助成財団 天野郁夫
(トークイン/司会/西村秀俊)

事例発表

その教育活動への取り組みについて 島津久永

さらに先駆的試みを 柴田俊明

いつでも どこでも だれでも 学べる 堀内慶

青少年健全育成事業プログラム 末田紘

民間助成の助成対象者 久須美雅昭

コミュニティ財団 日米シンポジウム 編集部

この財団にこの人 大森敏子

1997 FEBRUARY NO.12

JFC Mates 基調講演 ミッション ポッシブル 播磨靖夫
障害者ばんざい

民間助成の助成対象者(続) 久須美雅昭

助成財団の推移、特定公益増進法人制度に関連して 編集部

この財団にこの人 黒澤雅子

助成財団の教育活動への取り組み

トークインコメントより 西村秀俊

英文要覧発刊のお知らせ 浅村裕

1997 APRIL NO.13

あらたな展望のなかで 本山英世

運営の基本方針・重点実施事項

助成財団にのぞむこと 山口泰司

アジア国際公益団体会議の開催 牧田東一

ミッション ポッシブル(続) 播磨靖夫

最近のアメリカの助成財団の概況 浅村裕

「障害者支援・助成財団ソウル会議」へご参加を！ 丸山一郎

この財団にこの人 石田園枝

1997 JUNE NO.14

座談会「財団」と「企業」 (司会)青柳潤一

〃 幸昭三

〃 小西明子

〃 佐藤清彦

〃 鈴木皓一

〃 得田与和

〃 堀内生太郎

〃 宮川守久

〃 山崎幸信

この財団にこの人 山懸頼子

自立生活センター 奥平真砂子

1997 AUGUST NO.15

座談会「財団」と「企業」(続)

江戸時代の科学 鈴木一義

日本の助成財団の現状 山口

助成団体要覧分類コードの改定 浅村裕

平成8年度 財務諸表

この財団にこの人 安江千香

1997 OCTOBER NO.16

生命誌研究館をなぜつくったか(会員セミナー) 中村桂子

天文学の現状と助成財団の役割(会員セミナー) 小平桂一

急がれる「共生」への取り組み 田村太郎

福祉をめぐる民間助成から 山口

この財団にこの人 正覚純子

1997 DECEMBER NO.17

トークイン 特集

科学技術と助成財団

基調講演 科学技術の振興と助成財団の役割 猪瀬博
(トークイン/司会/柏木慶永)

事例発表

理想の実現をめざして 岩井繁明

科学技術の一層の発展を願って 林 和男

科学技術と助成財団 加福共之

基礎科学研究助成と環境研究助成 石川睦夫

もっと知られてよい助成財団

トークインコメントより 柏木慶永

1997年度会員の集い 理事長挨拶 本山英世

「1997年ソウル国際障害者会議・助成財団セミナー」に参加して

..... 浅村裕

この財団にこの人 河野順子

1998 FEBRUARY NO.18

「社会への発信」がもたらしてくれたもの 山口

日本の助成財団の現状

JFC Mates「助成プログラム分科会」の討論から

この財団にこの人 向井史子

1998 APRIL NO.19

脳科学の展望と民間助成財団への期待 伊藤正男

JFC Matesの集い 米国の非営利活動と市民

..... ムルハーン千栄子

助成団体の協会組織の国際会議に参加して 浅村裕

運営の基本方針・重点実施事項

この財団にこの人 田中裕子

1998 JUNE NO.20

日本の助成財団 特に助成分野を中心に 編集部

米国の非営利活動と市民(続き) ムルハーン千栄子

この財団にこの人 原島陽子

インフォメーション

(財)助成財団センター法人化10周年記念事業

「調査研究会」の資金 ご応募の状況

当センターは昭和63年4月1日に財団法人として設立を許可され、本年4月1日に法人化10周年を迎えました。

当センターとしては、今後の活動目標を助成財団活動の更なる活性化と位置付け、「調査研究会一助成財団の今とこれから」を発足することといたしました。

研究会の目的

「本研究会は民間助成財団と助成財団を取りまく社会環境を調査研究し、今後の助成財団の発展と役割の明確かに資するものである。

またこの機会に助成財団の活動と存在を世に示し、助成財団の活性化を意図する」

すでにワーキング・グループⅠ（代表者：中山茂）につきましては、調査研究活動に入っております。

調査研究会の発足にあたり、その運営費につきましては、恐縮とは存じましたが、ご支援いただきたく、ご拠出をお願いいたしました。何と言っても時期が悪いこともあり、会員財団の皆様がたには、たいへんご迷惑をおかけしていることと存じます。

しかし、たいへん有り難いことに、この研究会の構想は時宜にかなったものとして、早速ご賛同いただいた財団もありまして、事務局は感激している次第です。出来るだけ、多くの財団のご協賛を得てすすめたいと存じますので、よろしく願いいたします。

なお、ご拠出の方法については、各財団ごとに「寄付」や「助成」など、いろいろな方法で実施くださっています。

また、予算編成の都合で、今期は無理だが来期は何

とかしたいと、おっしゃって下さっている財団もあります。

8月3日までにお申し込みいただいた財団・団体はつぎの通りです。各財団のお申し込み金額は募金終了後に、あらためてご報告いたします。

(アイウエオ順)

秋山生命科学振興財団	旭硝子財団
朝日生命厚生事業団	アサヒビール芸術文化財団
石田財団	岩谷直治記念財団
浦上食品・食文化振興財団	大阪ガスグループ福祉財団
小野医学研究財団	偕成会
河上記念財団	キリン福祉財団
小山台	佐藤玩具文化振興財団
三共生命科学振興財団	C & C 振興財団
ソニー教育振興財団	ソルト・サイエンス研究財団
大同生命厚生事業団	大幸財団
大和銀行アジア・オセアニア財団	武田科学振興財団
東京海上各務記念財団	東京生化学研究会
東芝国際交流財団	内藤記念科学振興財団
日産科学振興財団	日東学術振興財団
日本応用酵素協会	日本国際交流センター
日本心臓財団	日本生命財団
日本大学	ハウジングアンドコミュニティ財団
前川報恩会	松下幸之助花の万博記念財団
松下国際財団	松下視聴覚教育研究財団
丸文研究交流財団	森村豊明会
安田火災記念財団	ユニオン造形文化財団
ユニバーサル財団	

(以上43団体・現在、申請手続中の財団は除く)

編集後記

サッカーのワールドカップが、終わって、論評がしきりだ。

日本人は日常の仕事のやりかたからして創造性がない、意思決定が遅い。だから、日本のサッカーも、世界で通用しないのだと。

それをいうなら、子供たちが町のちょっとした広場でボールを蹴っている国と、ベースボールをやっている国との差である。

フィランソロピーが日常化している国と、そうではない国との間に抜き難い差があるのと同じで、根付いたものの差である。(山口)

以前から計画をしていた、アジアの助成財団との交流が実現した。

7月の台湾での会議は、今後アジア・オセアニアの助成財団の国際協力をどのように進めていくのかを探るための予備会議であったが、共同助成を通じての国際協力を早速に具体化することになった。

当センターに対しても、国際助成をおこなうアジアの財団の情報センター的役割が期待されているので、この中でも、現在計画中のセンターの情報ネットワークのなかで実現を図っていきたい。(浅村)

JFC VIEWS AUGUST 1998 21
創造と共生の社会をめざして

JFC VIEWS No.21 AUGUST, 1998

編集・発行 財団法人助成財団センター

発行日 1998年8月20日

発行人 山口日出夫

〒100-0022 東京都新宿区新宿1-3-8

YKB新宿御苑5階

Tel 03-3350-1857

Fax 03-3350-1858

デザイン 小島トシノブ

印刷 (有)イトウ写植社

PRINTED IN JAPAN